

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社クイック
【英訳名】	QUICK CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和 納 勉
【本店の所在の場所】	大阪市北区中津一丁目11番1号 中津センタービル
【電話番号】	06(6375)0061(代表)

(注) 平成23年3月22日から本店は下記に移転する予定であります。

本店の所在の場所 大阪市北区小松原町2番4号

電話番号 06(6366)0919(代表)

【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長兼経営戦略室長 藤原 功一
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中津一丁目11番1号 中津センタービル
【電話番号】	06(6375)0061(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長兼経営戦略室長 藤原 功一
【縦覧に供する場所】	株式会社クイック 東京本社 (東京都港区赤坂二丁目11番7号) 株式会社クイック 名古屋オフィス (名古屋市中区栄二丁目1番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間	第30期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	4,761,173	4,885,187	1,933,826	1,754,946	6,277,550
経常利益又は経常損失() (千円)	139,486	244,256	115,409	63,595	80,116
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	178,150	240,767	77,836	41,712	80,946
純資産額(千円)	-	-	1,637,236	1,929,703	1,721,235
総資産額(千円)	-	-	3,059,593	3,391,617	3,124,375
1株当たり純資産額(円)	-	-	86.86	103.63	92.33
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	9.50	12.98	4.15	2.25	4.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	53.2	56.7	54.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	133,042	410,762	-	-	118,149
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	37,660	827	-	-	46,348
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	226,324	75,299	-	-	176,204
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,186,907	1,473,316	1,144,242
従業員数(人)	-	-	457	440	442

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第30期第3四半期連結累計期間及び第30期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。また、第30期第3四半期連結会計期間及び第31期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	440
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者を含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	232
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者を含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループの各事業における仕入実績につきましては、提供するサービスの性格上該当事項がない又は金額が僅少であることから、記載を省略しております。

なお、業務上当社グループの仕入に類似するリクルーティング事業の求人広告掲載費用を参考として示すと次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
求人広告掲載枠取扱額(千円)	205,724	92.3

(注) 1. 上記のうち、主な相手先別の取扱額及び総取扱額に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社リクルート	220,202	98.8	201,099	97.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
リクルーティング事業(千円)	530,791	-
人材サービス事業(千円)	659,693	-
情報出版事業(千円)	432,602	-
報告セグメント計(千円)	1,623,087	-
その他(千円)	131,858	-
合計(千円)	1,754,946	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社リクルート	126,176	6.5	184,884	10.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、第2四半期の猛暑効果やたばこ増税、エコカー購入の補助金支給策終了直前の駆け込み需要などの特殊要因の剥落により、個人消費がマイナスに転じることに加え、円高や中国を中心とする海外経済の低迷により輸出の減少が見込まれます。このため、当第3四半期連結会計期間の実質GDPは大幅なマイナスに転じる可能性が高く、景気、企業収益とも回復の踊り場を迎えております。

国内の雇用情勢につきましては、一部の業種や地域では企業の採用意欲も回復し、平成22年12月の有効求人倍率（季節調整値）も0.57倍と持ち直しの傾向が続いております。しかし、完全失業率（季節調整値）は4.9%と高い水準で推移しているほか、平成22年12月1日時点において、平成23年4月入社予定の大学卒業予定者の就職内定率が68.8%と過去最低を更新する等、全般としては、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況におきまして、当社グループが属する人材サービス業界では、中途採用分野において採用活動を再開、拡大させる企業が徐々に増えてまいりました。一方で求人広告分野におきましては、中途採用分野の回復傾向は続いているものの、新卒採用分野は本格的な回復には至らず、全体としては回復スピードが鈍化しつつあります。また、人材派遣分野におきましても、労働者派遣法改正に備えて人材派遣の活用を控える動きも残っていることから、本格的な事業環境の回復には時間を要する状況です。その他では、既存社員の能力開発等の目的から、人材育成のための研修等への投資について前向きな企業が増加しつつあります。

こうした中、当社グループでは各事業にて新たなサービスの提案や既存商品の見直しを通して顧客との関係強化、顧客満足度の向上、顧客層の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループの売上高は1,754百万円（前年同四半期比9.3%減）、営業利益は58百万円（前年同四半期比28.0%減）、経常利益は63百万円（前年同四半期比44.9%減）、四半期純利益は41百万円（前年同四半期比46.4%減）となりました。

なお、情報出版事業を手掛ける株式会社ケー・シー・シー及び人材サービス事業を展開する株式会社キャリアシステムにつきましては、前連結会計年度の決算期変更に伴い、前第3四半期連結会計期間につきましては、平成21年9月1日から平成21年12月31日までの4ヶ月間を連結しております。

セグメントの業績（報告セグメント及びその他）は、次のとおりであります。

（リクルーティング事業）

リクルーティング事業におきましては、中途採用分野における採用広告の販売が順調に推移いたしました。また、採用広告以外にも採用ホームページやツール、さらには入社後の社員育成のための研修サービス等、顧客企業の人事ニーズに対応する提案型商品の販売も好調となりました。しかし、当第3四半期よりスタートいたしました新卒採用向け商品につきましては、採用広告の獲得件数は堅調に推移したものの、新卒採用マーケット全体に及ぶ低価格化の影響を受けました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は530百万円、営業利益は113百万円となりました。

（人材サービス事業）

人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、一般企業を対象とした人材紹介が、一部の業種、職種の採用ニーズに加え、中途採用を再開させる企業も増えてきたことで業績は順調に推移いたしました。また、平成22年7月にオープンしましたMR（医薬情報担当者）専門の転職情報サイト「MR BiZ」も業界内での浸透が進みました。一方、看護師紹介サービスにつきましては、引き続き医療機関の旺盛な採用ニーズに支えられ紹介実績は順調に推移いたしました。競争激化による転職希望登録者獲得のコスト上昇、さらに、紹介者の入社時期が平成23年4月以降となるケースが多数発生したことで利益面が伸び悩みました。

人材派遣・紹介予定派遣・請負事業

人材派遣・紹介予定派遣・請負事業におきましては、企業の採用ニーズは回復傾向にあるものの、労働者派遣法改正による規制強化に備え、人材派遣サービスの活用には消極的な企業が依然として残っております。こうした中、関西エリアの建設関連スタッフの派遣や関東エリアを中心とした家電修理スタッフ派遣、北陸エリアでの医療分野へのサービス展開等、各エリアの特性やニーズに合わせた営業展開を進めました。また、平成22年10月には医療分野のサービス拡大に向け、新たに新潟に拠点を開設したほか、北陸エリアでも新たに保育士マーケットの開拓に着手し、さらに紹介予定派遣や請負サービスの強化にも努めました。

この結果、人材サービス事業の売上高は659百万円、営業利益は12百万円となりました。

(情報出版事業)

情報出版事業におきましては、主力商品である生活情報誌をはじめとして各種媒体の業績が徐々に回復してまいりました。また、これまで石川県のみで行われていた「医療・介護適職フェスタ」を富山県でも開催する等、顧客とユーザーを繋ぐ取り組みを積極的に進めております。さらに、媒体原価の圧縮をはじめとした各種経費の削減につきましても継続的に取り組んでおり、業績の回復を後押しいたしました。

この結果、情報出版事業の売上高は432百万円、営業利益は34百万円となりました。

(その他)

ネット関連事業

ネット関連事業におきましては、人材紹介会社の集合サイト「人材バンクネット」にて成功報酬型サービス「サクセスマッチング」をスタートさせたほか、業界・職種に特化した各種サテライトサイトのオープンにも継続的に取り組む等、参画社数の確保に努めました。しかし、主要顧客層である人材紹介会社の求人広告出稿の落ち込みが改善されないことから苦戦が続いております。一方、人事・労務の情報サイト「日本の人事部」は会員数、業績ともに堅調に推移いたしました。既に第5回目の開催となる「HRカンファレンス by 日本の人事部」や人事担当者の勉強交流会“「日本の人事部」HRクラブ”の開催等、オフラインでの会員サポートにも積極的に取り組み、「日本の人事部」のブランド向上に努めております。

海外事業

海外事業におきましては、QUICK USA, INC.にて顧客企業の採用ニーズの回復からニューヨークオフィスの人材派遣、人材紹介及びロサンゼルスオフィスの人材派遣の業績が順調に拡大し、利益面の改善に大きく貢献いたしました。また、上海クイックマイツ有限公司におきましては、ストライキ騒動の影響により、社内の人事制度構築や給与制度の整備に関する問い合わせが増加し、人事コンサルティングサービスの業績が順調に拡大いたしました。

この結果、その他の売上高は131百万円、営業損失は6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減額は、税金等調整前四半期純利益の計上、長期借入れによる収入等により、第2四半期連結会計期間末と比較して93百万円資金が増加し、当第3四半期連結会計期間末における残高は1,473百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益は62百万円であり、賞与引当金の減少36百万円により資金が減少しましたが、売上債権の減少49百万円、仕入債務の増加31百万円等により資金が増加したため、営業活動の結果得られた資金は106百万円（前年同四半期比49.0%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出20百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は21百万円（前年同四半期比104.8%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少38百万円がありましたが、長期借入れによる収入100百万円等により資金が増加したため、財務活動の結果得られた資金は10百万円（前年同四半期比96.3%減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当社は、平成23年3月に本社移転を予定しております。

事業所名	セグメントの名称	移転予定時期	移転先	摘要
本社 大阪オフィス	リクルーティング事業 人材サービス事業 全社	平成23年3月	大阪市北区小松原町2番4号	賃借

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,098,576	19,098,576	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	19,098,576	19,098,576	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	211個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	422,000株
新株予約権の行使時の払込金額	364円
新株予約権の行使期間	平成19年6月25日から 平成24年6月24日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 364円 資本組入額 182円
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> 対象者は、権利に係る発行価額の年間(1月1日から12月31日まで)の合計額が、1,200万円を超過することになる権利の行使はできない。 年間(1月1日から12月31日まで)における権利行使の回数は、2回までとする。 対象者は、権利行使時において当社並びに当社子会社の取締役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。 対象者が死亡した場合、対象者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年10月1日～平成22年12月31日	-	19,098,576	-	351,317	-	271,628

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 550,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,540,000	18,540	-
単元未満株式	普通株式 8,576	-	-
発行済株式総数	19,098,576	-	-
総株主の議決権	-	18,540	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は550,979株であります。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クイック	大阪市北区中津一丁目11番1号	550,000	-	550,000	2.87
計	-	550,000	-	550,000	2.87

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は550,979株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	99	84	99	96	116	171	159	144	145
最低(円)	55	65	74	74	82	85	96	92	104

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,462,757	1,183,709
受取手形及び売掛金	580,612	668,991
有価証券	41,975	40,532
繰延税金資産	69,922	49,831
その他	74,342	97,639
貸倒引当金	794	1,037
流動資産合計	2,228,814	2,039,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	352,942	348,864
工具、器具及び備品(純額)	15,925	12,831
土地	311,354	311,354
有形固定資産合計	680,222	673,050
無形固定資産		
その他	82,544	54,061
無形固定資産合計	82,544	54,061
投資その他の資産		
投資有価証券	83,762	84,708
繰延税金資産	-	2,044
敷金	309,027	264,187
その他	14,362	15,973
貸倒引当金	7,116	9,317
投資その他の資産合計	400,035	357,595
固定資産合計	1,162,802	1,084,707
資産合計	3,391,617	3,124,375

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	166,512	176,655
短期借入金	328,000	412,000
1年内返済予定の長期借入金	99,984	79,992
未払金	286,294	259,367
未払法人税等	8,598	9,914
賞与引当金	65,213	58,730
返金引当金	7,700	20,300
事業構造改善引当金	-	1,700
資産除去債務	13,356	-
その他	247,792	170,868
流動負債合計	1,223,451	1,189,528
固定負債		
長期借入金	217,702	201,020
資産除去債務	10,704	-
その他	10,055	12,591
固定負債合計	238,462	213,611
負債合計	1,461,914	1,403,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	271,628	271,628
利益剰余金	1,353,702	1,140,757
自己株式	33,604	33,469
株主資本合計	1,943,043	1,730,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	221	2,232
為替換算調整勘定	21,231	15,474
評価・換算差額等合計	21,009	17,707
少数株主持分	7,670	8,708
純資産合計	1,929,703	1,721,235
負債純資産合計	3,391,617	3,124,375

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,761,173	4,885,187
売上原価	2,264,070	2,135,294
売上総利益	2,497,102	2,749,893
販売費及び一般管理費	2,716,554	2,529,191
営業利益又は営業損失()	219,451	220,702
営業外収益		
受取利息	444	331
受取配当金	1,498	1,887
受取販売協力金	31,050	3,000
書籍販売手数料	2,443	3,891
助成金収入	32,593	17,416
その他	20,711	6,598
営業外収益合計	88,740	33,125
営業外費用		
支払利息	8,002	8,435
貸倒引当金繰入額	380	120
その他	392	1,015
営業外費用合計	8,775	9,571
経常利益又は経常損失()	139,486	244,256
特別利益		
資産除去債務戻入益	-	2,585
特別利益合計	-	2,585
特別損失		
固定資産除却損	-	872
投資有価証券評価損	-	4,367
事務所移転費用	8,478	6,048
事業構造改善費用	3,568	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,264
特別損失合計	12,046	20,552
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	151,532	226,289
法人税、住民税及び事業税	5,299	3,708
法人税等調整額	21,463	17,810
法人税等合計	26,763	14,101
少数株主損益調整前四半期純利益	-	240,390
少数株主損失()	145	376
四半期純利益又は四半期純損失()	178,150	240,767

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,933,826	1,754,946
売上原価	945,462	830,394
売上総利益	988,363	924,551
販売費及び一般管理費	906,572	865,631
営業利益	81,790	58,920
営業外収益		
受取利息	83	50
受取配当金	35	49
書籍販売手数料	1,123	1,109
助成金収入	32,593	4,467
その他	3,165	2,319
営業外収益合計	37,002	7,995
営業外費用		
支払利息	3,296	2,710
為替差損	5	403
貸倒引当金繰入額	30	20
その他	52	187
営業外費用合計	3,384	3,321
経常利益	115,409	63,595
特別利益		
賞与引当金戻入額	3,679	-
貸倒引当金戻入額	651	-
資産除去債務戻入益	-	2,585
特別利益合計	4,331	2,585
特別損失		
投資有価証券評価損	-	166
事務所移転費用	2,370	3,200
事業構造改善費用	3,568	-
特別損失合計	5,938	3,366
税金等調整前四半期純利益	113,802	62,813
法人税、住民税及び事業税	1,542	943
法人税等調整額	34,494	19,773
法人税等合計	36,037	20,717
少数株主損益調整前四半期純利益	-	42,096
少数株主利益又は少数株主損失()	71	383
四半期純利益	77,836	41,712

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	151,532	226,289
減価償却費	32,002	36,264
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,860	2,443
賞与引当金の増減額(は減少)	62,322	6,483
返金引当金の増減額(は減少)	-	12,600
受取利息及び受取配当金	1,942	2,218
支払利息	8,002	8,435
固定資産除却損	-	872
資産除去債務戻入益	-	2,585
投資有価証券評価損益(は益)	-	4,367
移転費用	8,478	6,048
事業構造改善費用	3,568	-
為替差損益(は益)	427	289
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,264
売上債権の増減額(は増加)	131,402	84,296
仕入債務の増減額(は減少)	83,106	9,751
未払消費税等の増減額(は減少)	8,015	18,948
その他	5,572	49,795
小計	105,149	421,755
利息及び配当金の受取額	1,989	2,281
利息の支払額	8,315	8,339
法人税等の支払額	21,565	4,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,042	410,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	9,806	15,427
無形固定資産の取得による支出	15,164	32,967
投資有価証券の取得による支出	14,269	2,433
投資有価証券の償還による収入	869	-
貸付金の回収による収入	709	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,660	827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	288,600	84,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	61,660	63,326
自己株式の取得による支出	-	135
配当金の支払額	615	27,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	226,324	75,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	5,560
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	55,572	329,074
現金及び現金同等物の期首残高	1,131,335	1,144,242
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,186,907	1,473,316

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった(株)クイック・エリアサポートは、当社が平成22年4月1日付で吸収合併したことにより解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 5社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ1,132千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は12,160千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は22,709千円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加算減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、605,465千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、584,826千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与手当 1,304,916千円	給与手当 1,150,991千円
賞与引当金繰入額 15,782千円	賞与引当金繰入額 58,057千円
退職給付費用 32,908千円	退職給付費用 32,472千円
貸倒引当金繰入額 394千円	貸倒引当金繰入額 819千円
地代家賃 274,396千円	地代家賃 232,221千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与手当 430,345千円	給与手当 395,397千円
賞与引当金繰入額 17,854千円	賞与引当金繰入額 37,057千円
退職給付費用 11,130千円	退職給付費用 11,220千円
地代家賃 87,899千円	貸倒引当金繰入額 92千円
	地代家賃 76,872千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,226,384	現金及び預金勘定 1,462,757
有価証券(MMF) 40,522	有価証券 41,975
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 80,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 30,000
現金及び現金同等物 1,186,907	投資事業組合に対する出資持分額 1,415
	現金及び現金同等物 1,473,316

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 19,098千株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 550千株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	27,822	1.50	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	リクルーティング広告事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	情報出版事業 (千円)	I T 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	479,108	778,694	578,533	97,490	1,933,826	-	1,933,826
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,001	440	1,745	4,697	7,884	(7,884)	-
計	480,109	779,134	580,278	102,188	1,941,710	(7,884)	1,933,826
営業利益	53,148	66,259	28,900	220	148,528	(66,737)	81,790

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	リクルーティング広告事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	情報出版事業 (千円)	I T 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,040,546	1,969,781	1,450,685	300,160	4,761,173	-	4,761,173
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,511	2,957	4,148	14,242	27,859	(27,859)	-
計	1,047,057	1,972,738	1,454,833	314,403	4,789,032	(27,859)	4,761,173
営業利益又は 営業損失()	31,308	14,119	1,934	11,015	8,108	(211,343)	219,451

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務提供の特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な事業の内容

事業区分	事業の内容
リクルーティング広告事業	新卒者・転職者やアルバイト向けの求人インターネット媒体及び求人専門誌、新聞広告、チラシ、ダイレクトメールその他人材採用に関する広告の取扱い及びこれらに付随する各種サービスの提供
人材サービス事業	(人材紹介) 求職者への職業紹介、求人企業への人材紹介、その他人材バンクとしての各種サービス (アウトソーシング) 人材派遣、人事業務請負、研修、各種コンサルティング業務
情報出版事業	生活情報誌、住宅情報誌、結婚情報誌等の編集出版及びWEB商品の企画・開発・運営並びにこれらに付随する各種サービスの提供
I T 関連事業	人材紹介会社向け集合サイトの運営管理、ホームページ等のWEBコンテンツの構築、インターネット広告の取扱業務

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、求人広告に関するサービスの提供、人材紹介、人材派遣、地域情報誌の出版等、複数の業種にわたる事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）が各々独立した経営単位として、主体的に各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「リクルーティング事業」、「人材サービス事業」、「情報出版事業」の3つを報告セグメントとし、報告セグメントに含まれない事業を「その他」の区分としております。

「リクルーティング事業」は、人材採用広告の広告代理、組織コンサルティング及び教育研修、人事業務請負を主なサービスとして行っております。「人材サービス事業」は、有料職業紹介、人材派遣、紹介予定派遣、業務請負を主なサービスとして行っております。「情報出版事業」は、各種生活情報誌の出版及びWEB商品の企画・開発・運営を主なサービスとして行っております。「その他」としては、インターネット関連のサイト運営・コンテンツの制作（ネット関連事業）、米国及び中国における人材紹介、人材派遣、人事コンサルティングサービスの提供（海外事業）を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リクルー ティング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,069,778	2,202,399	1,213,905	4,486,083	399,104	4,885,187	-	4,885,187
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,116	990	7,927	12,033	11,739	23,773	23,773	-
計	1,072,895	2,203,389	1,221,832	4,498,116	410,844	4,908,961	23,773	4,885,187
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	135,690	372,742	27,147	535,581	26,179	509,402	288,700	220,702

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失（ ）の調整額 288,700千円には、セグメント間取引消去32,697千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 321,397千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リクルー ティング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	530,791	659,693	432,602	1,623,087	131,858	1,754,946	-	1,754,946
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,584	330	3,140	5,054	4,059	9,113	9,113	-
計	532,375	660,023	435,742	1,628,141	135,918	1,764,059	9,113	1,754,946
セグメント利益又は セグメント損失 ()	113,281	12,656	34,739	160,677	6,099	154,577	95,657	58,920

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 95,657千円には、セグメント間取引消去10,934千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 106,591千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、事業の運営において重要性が乏しいため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 103.63円	1株当たり純資産額 92.33円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 9.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 12.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	178,150	240,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	178,150	240,767
期中平均株式数(千株)	18,748	18,548
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	77,836	41,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	77,836	41,712
期中平均株式数(千株)	18,748	18,547
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....27,822千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 1円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社クイック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 津田 多聞 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石田 博信 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クイックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クイック及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社クイック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 石田 博信 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西野 尚弥 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クイックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クイック及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。